

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【届出者の名称】	株式会社エフピコ
【届出者の所在地】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F
【電話番号】	03(5325)7756
【事務連絡者氏名】	常務取締役 池上 功
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株券等に係る権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、かねてより、当社の複数の株主からのご要請もあり、資本政策の一環として自己株式の取得を検討して参りましたが、その結果、自己株式の取得が、株主還元充実及び資本効率の向上、並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることに繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年2月1日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定及び会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、当社普通株式の売却を希望する当社の複数の株主（平成23年1月31日現在の所有株式数の合計は310,600株で、発行済株式総数の1.40%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。以下「本株主ら」といいます。）から、本公開買付けに対して、その保有する当社普通株式を応募する旨の意向があることを平成23年2月1日に確認しております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については未定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

22,142,106株（平成23年2月2日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	700,100	3,029,332,700

（注）取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、3.16%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（4）【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年2月2日(水曜日)から平成23年3月2日(水曜日)まで(20営業日)
公告日	平成23年2月2日(水曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金4,327円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「買付価格」といいます。)の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日の市場価格だけでなく、一定期間の株価変動も考慮することが適当であるとの考えから、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年1月4日から平成23年1月31日)の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値4,703円(小数点以下を四捨五入)を本公開買付けの算定の基礎とすることが妥当であるとの結論にいたしました。</p> <p>また、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付け事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、8%と設定いたしました。また、かかるディスカウント率によるディスカウントを行った価格で本公開買付けを実施した場合の応募について本株主に打診したところ、応募を前向きに検討するとの回答を得ました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年2月1日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年1月4日から平成23年1月31日)の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値4,703円(小数点以下を四捨五入)を8%ディスカウントした額に相当する4,327円(小数点以下を四捨五入)を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けの買付価格は、本書提出日の前営業日(平成23年2月1日)の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値4,865円に対して11.06%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額となり、平成23年2月1日までの過去1ヶ月間の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均4,711円(小数点以下を四捨五入)に対して8.16%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額となり、平成23年2月1日までの過去3ヶ月間の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均4,552円(小数点以下を四捨五入)に対して4.95%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額となり、また、平成23年2月1日までの過去6ヶ月間の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均4,566円(小数点以下を四捨五入)に対して5.24%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額となります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、かねてより、当社の複数の株主からのご要請もあり、資本政策の一環として自己株式の取得を検討して参りましたが、その結果、自己株式の取得が、株主還元充実及び資本効率の向上、並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることに繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p> <p>また、買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視するべきであると考え、そのうえで、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、8%と設定いたしました。また、かかるディスカウント率によるディスカウントを行った価格で本公開買付けを実施した場合の応募について本株主に打診したところ、応募を前向きに検討するとの回答を得ました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年2月1日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間（平成23年1月4日から平成23年1月31日）の大阪証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値4,703円（小数点以下を四捨五入）を8%ディスカウントした額に相当する4,327円（小数点以下を四捨五入）を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、当社は、本株主ら（平成23年1月31日現在の所有株式数の合計は310,600株で、発行済株式総数の1.40%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）から、かかる買付価格の下で、本公開買付けに対して、その保有する当社普通株式を応募する旨の意向があることを、平成23年2月1日に確認しております。</p>
-------	--

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	700,000（株）	（株）	700,000（株）
合計	700,000（株）	（株）	700,000（株）

（注1） 応募株券等の総数が買付予定数（700,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（700,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

（注2） 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、本公開買付けにおいて公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由した応募の受付は行われません。また、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付も行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券

等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。（注2）

（イ）1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

i. 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%（所得税7%、住民税3%）の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収税率は20%（所得税のみ）となります。

. 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

（ロ）1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%（所得税のみ）の額の税金が源泉徴収されます。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

（注1）ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）

福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート）

国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

本人確認書類は、有効期限内のものである必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できるものである必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限

申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府

の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村證券株式会社
東京都中央区日本橋一丁目9番1号
(その他の野村證券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	3,028,900,000
買付手数料(b)	21,000,000
その他(c)	4,000,000
合計(a) + (b) + (c)	3,053,900,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(700,000株)に1株当たりの買付価格(4,327円)を乗じた金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通預金	3,420,354,033円
	計	3,420,354,033円

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】 平成23年3月29日(火曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

(イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

i. 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%(所得税7%、住民税3%)の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収税率は20%(所得税のみ)となります。

ii. 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

(ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%(所得税のみ)の額の税金が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成23年3月2日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日(平成23年3月28日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けなかった場合には、平成23年3月9日(水曜日)(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください)。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数(700,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします)。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元(追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数)減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和58年4月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和60年2月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年11月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月現所在地(大阪府豊中市)に移転
昭和62年1月	関東工場竣工(茨城県結城郡)
昭和62年4月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年9月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和64年1月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
平成元年11月	商号を(株)エフピコに変更
平成2年9月	広島証券取引所へ株式上場
平成3年2月	使用済みトレイの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年4月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成4年4月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレイ」を初めて上市
平成5年10月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成6年8月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成9年12月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成11年4月	新素材容器の一貫生産工場竣工(広島県福山市) 福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成13年11月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	バックドール(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成15年7月	東日本ハブセンター竣工(茨城県結城郡)
平成16年3月	東日本サンプルセンター(茨城県坂東市)、西日本サンプルセンター(広島県福山市)を開設
平成16年5月	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
平成17年5月	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞

年月	概要
平成17年9月 平成17年11月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得
平成18年8月 平成18年9月 平成18年10月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」(佐賀県神埼郡)を設立 (株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰 障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」(広島市西区)を設立 平成21年1月エフピコ愛パック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月 平成19年3月	関東下館第二工場竣工(茨城県筑西市) 障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))(広島県福山市)を設立
平成19年4月 平成19年8月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年8月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞 八千代センター竣工(茨城県結城郡) 中部第二工場竣工(岐阜県安八郡) 本社新社屋竣工(広島県福山市) 透明容器の選別を茨城選別センターで稼働開始 その他各地(西宮、岐阜、福山、佐賀)に選別センターを開設
平成20年10月 平成20年11月 平成21年3月	九州第二工場竣工(佐賀県神埼郡) 北海道配送センター竣工(北海道石狩市) (社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業(ハートフル・リボン・マーク)の認定を取得
平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年1月	太洋興業(株)より包装部門を事業譲受(エフピコチューバ(株)・連結子会社) 日本パール容器(株)より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール(株)(富山県射水市)を設立 ユカ商事(株)より包装資材等の商品仕入事業を譲受(エフピコ商事(株)・連結子会社) 新福山ピッキングセンター竣工 フィルム及び段ボールの製造・印刷メーカーである(株)アルライトを連結子会社化 インターパック(株)を連結子会社化 ダイヤフーズ(株)を連結子会社化 (財)日本環境協会が主催する「第一回エコマークアワード2010」において金賞を受賞

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

1. 合成樹脂製および紙パルプ製簡易食品容器・医療容器等の製造
2. 合成樹脂製各種包装資材の製造
3. 食品包装用品・その他食品関連資材および厨房用品の製造
4. 工業用薬品、洗浄・消毒用製品および機器の売買
5. 無体財産権および各種ノウハウの使用権の取得・利用・供与並びに販売
6. マルチメディアによる情報サービス業並びに印刷業
7. 不動産の売買、売買の仲介並びに管理代行
8. 倉庫業
9. 貨物自動車運送事業並びに自動車運送取扱事業
10. 石油製品および燃料の売買
11. 通信機器・通信回線の売買および代理店業務
12. 次の物品の売買、輸出入および代理店業務
 - 1) 合成樹脂製および紙パルプ製簡易食品容器・医療容器
 - 2) 合成樹脂原料および紙パルプ原料
 - 3) 合成樹脂製各種包装資材
 - 4) 食品包装用品・その他食品関連資材・厨房用品および衛生関連用品
 - 5) 文具・事務用品・事務機器並びに家庭用電気機器
 - 6) 食料品および飲料品
 - 7) 衣料用繊維製品およびその原材料
 - 8) 食品包装機械
 - 9) コンピュータ等情報処理機器
 - 10) 合成樹脂製簡易食品容器製造機械
 - 11) 船舶およびその部品
13. 総合リース業並びにレンタル業
14. 前記各号に附帯関連する一切の業務

事業の内容

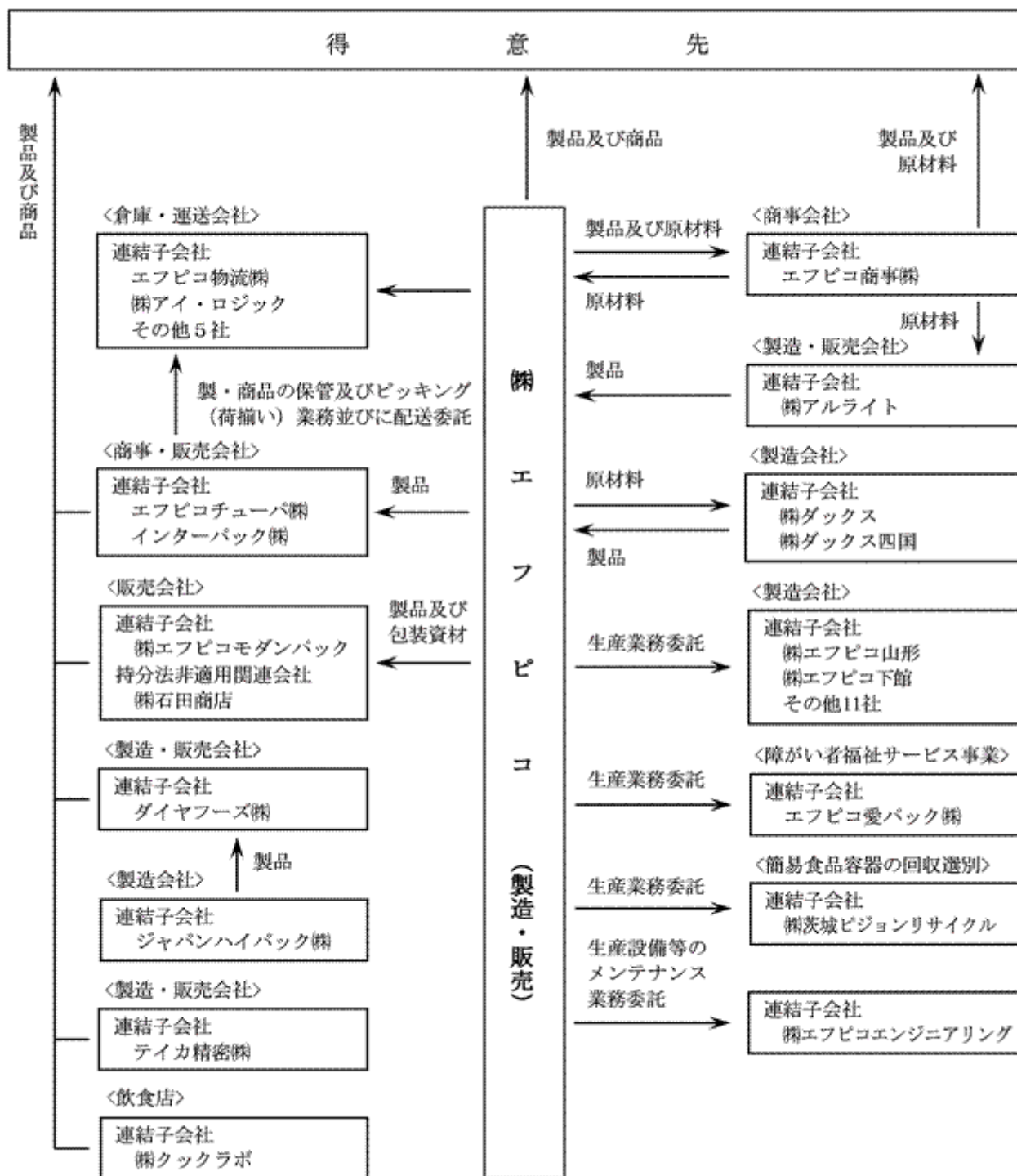
当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	ダイヤフーズ(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他15社 (注3・4)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル 他2社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューバ(株)他2社 (注1)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注5)
	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注5)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	ダンボール製造事業	(株)アルライト (注1)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注5)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 (株)アルライトは、平成22年6月1日、インターパック(株)は、平成22年10月1日に株式取得により、連結子会社となっております。
- 2 ダイヤフーズ(株)は、平成22年12月1日に株式交換により、連結子会社となっております。
- 3 ジャパンハイパック(株)は、ダイヤフーズ(株)の子会社だったことから、平成22年12月1日に連結子会社となっております。
- 4 (株)ノダヤは、平成22年12月27日に清算結了したことにより、連結子会社から除外しております。
- 5 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成23年2月2日現在)

資本金の額	発行済株式の総数
13,150,625,630円	22,142,106株

2【経理の状況】

1．連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第46期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第47期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第48期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第48期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第48期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第49期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第49期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第47期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第48期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第48期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに第49期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第49期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

4．第49期連結会計年度（平成23年3月期）第3四半期報告書の提出について

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第1項及び金融商品取引法施行令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第49期第3四半期（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期報告書を提出する予定です。

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,225	16,108	11,102
受取手形及び売掛金	5 24,215	5 25,860	27,350
リース債権及びリース投資資産	-	100	68
たな卸資産	14,124	-	-
販売用不動産	-	51	12
商品及び製品	-	10,912	10,661
仕掛品	-	21	31
原材料及び貯蔵品	-	1,313	1,097
繰延税金資産	708	1,276	1,727
短期貸付金	800	556	1,453
未収入金	2,364	2,010	2,332
その他	339	389	357
貸倒引当金	137	85	90
流動資産合計	50,638	58,516	56,106
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	57,302	60,275	61,699
減価償却累計額	2 28,965	2 30,671	2 32,545
建物及び構築物(純額)	28,337	29,603	29,154
機械装置及び運搬具	3 17,447	3 18,163	3 19,064
減価償却累計額	2 12,997	2 12,979	2 13,714
機械装置及び運搬具(純額)	4,449	5,183	5,350
土地	21,580	22,865	23,962
リース資産	-	15,471	16,405
減価償却累計額	-	3,215	5,668
リース資産(純額)	-	12,255	10,737
建設仮勘定	132	153	1,241
その他	12,878	13,219	13,584
減価償却累計額	2 9,707	2 9,937	2 9,915
その他(純額)	3,170	3,281	3,669
有形固定資産合計	57,671	73,344	74,116
無形固定資産			
のれん	4	242	324
その他	903	1,041	1,025
無形固定資産合計	907	1,284	1,350
投資その他の資産			
投資有価証券	1 2,979	1 2,850	1 3,864
長期貸付金	3,644	864	497
繰延税金資産	876	761	702
その他	1,090	1,254	1,186
貸倒引当金	215	84	104
投資その他の資産合計	8,374	5,646	6,147
固定資産合計	66,954	80,275	81,614
資産合計	117,592	138,791	137,720

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	17,479	13,744	13,523
短期借入金	18,302	30,484	12,995
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	10,000
リース債務	-	3,263	2,873
未払金	4,022	4,417	3,816
未払法人税等	800	2,814	3,509
未払消費税等	109	504	643
賞与引当金	955	1,277	1,414
役員賞与引当金	72	73	86
繰延税金負債	-	1	-
その他	1,112	1,870	2,682
流動負債合計	52,854	58,453	51,545
固定負債			
長期借入金	11,450	14,303	15,380
リース債務	-	9,466	8,379
退職給付引当金	1,256	1,371	1,511
役員退職慰労引当金	677	704	954
負ののれん	209	104	-
その他	120	138	140
固定負債合計	13,714	26,090	26,366
負債合計	66,569	84,543	77,911
純資産の部			
株主資本			
資本金	13,150	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487	15,497
利益剰余金	25,275	29,254	34,426
自己株式	3,165	3,902	3,905
株主資本合計	50,748	53,990	59,169
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	218	192	566
評価・換算差額等合計	218	192	566
少数株主持分	56	64	72
純資産合計	51,023	54,248	59,808
負債純資産合計	117,592	138,791	137,720

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	125,513	128,244	124,918
売上原価	2 93,953	2 93,099	2 86,043
売上総利益	31,560	35,144	38,875
販売費及び一般管理費	1, 2 25,573	1, 2 25,954	1, 2 26,982
営業利益	5,987	9,190	11,892
営業外収益			
受取利息	111	117	51
受取配当金	74	63	70
受取賃貸料	105	103	104
補助金収入	133	294	454
スクラップ売却益	154	92	-
負ののれん償却額	136	104	104
その他	187	160	229
営業外収益合計	903	936	1,014
営業外費用			
支払利息	360	687	610
その他	76	140	77
営業外費用合計	437	828	687
経常利益	6,453	9,298	12,220
特別利益			
固定資産売却益	3 12	3 5	3 9
受取保険金	18	58	45
投資有価証券売却益	16	1	0
貸倒引当金戻入額	38	86	-
賞与引当金戻入額	-	-	35
その他	4 128	4 11	-
特別利益合計	215	164	90
特別損失			
固定資産除売却損	5 31	5 156	5 223
災害による損失	8	42	3
投資有価証券売却損	0	-	-
投資有価証券評価損	6	219	7
たな卸資産処分損	39	-	-
減損損失	-	6 200	6 121
その他	-	7 10	-
特別損失合計	86	631	357
税金等調整前当期純利益	6,581	8,832	11,953
法人税、住民税及び事業税	2,434	3,954	5,464
法人税等調整額	18	435	641
法人税等合計	2,416	3,519	4,823
少数株主利益	8	10	16
当期純利益	4,157	5,302	7,114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	13,150	13,150	13,150
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	13,150	13,150	13,150
資本剰余金			
前期末残高	15,487	15,487	15,487
当期変動額			
自己株式の処分	-	0	9
当期変動額合計	-	0	9
当期末残高	15,487	15,487	15,497
利益剰余金			
前期末残高	22,359	25,275	29,254
当期変動額			
剰余金の配当	1,241	1,323	1,942
当期純利益	4,157	5,302	7,114
自己株式の処分	0	-	-
当期変動額合計	2,915	3,979	5,172
当期末残高	25,275	29,254	34,426
自己株式			
前期末残高	1,003	3,165	3,902
当期変動額			
自己株式の取得	2,162	737	19
自己株式の処分	0	0	17
当期変動額合計	2,161	736	2
当期末残高	3,165	3,902	3,905
株主資本合計			
前期末残高	49,993	50,748	53,990
当期変動額			
剰余金の配当	1,241	1,323	1,942
当期純利益	4,157	5,302	7,114
自己株式の取得	2,162	737	19
自己株式の処分	0	0	26
当期変動額合計	754	3,242	5,179
当期末残高	50,748	53,990	59,169

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	822	218	192
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	25	373
当期変動額合計	604	25	373
当期末残高	218	192	566
評価・換算差額等合計			
前期末残高	822	218	192
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	25	373
当期変動額合計	604	25	373
当期末残高	218	192	566
少数株主持分			
前期末残高	49	56	64
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	7
当期末残高	56	64	72
純資産合計			
前期末残高	50,866	51,023	54,248
当期変動額			
剰余金の配当	1,241	1,323	1,942
当期純利益	4,157	5,302	7,114
自己株式の取得	2,162	737	19
自己株式の処分	0	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597	17	381
当期変動額合計	157	3,224	5,560
当期末残高	51,023	54,248	59,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第46期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第47期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,581	8,832	11,953
減価償却費	4,742	8,467	8,461
賞与引当金の増減額(は減少)	114	321	119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1	12
減損損失	-	200	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	183	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	27	249
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	115	140
投資有価証券評価損益(は益)	6	174	7
関係会社株式評価損	-	44	-
固定資産除売却損益(は益)	31	150	213
受取利息及び受取配当金	186	180	121
支払利息	360	687	610
投資有価証券売却損益(は益)	16	1	0
売上債権の増減額(は増加)	2 4,577	2 1,545	1,416
たな卸資産の増減額(は増加)	1,655	1,825	880
未収入金の増減額(は増加)	1,052	353	341
仕入債務の増減額(は減少)	1,487	3,734	248
その他の資産・負債の増減額	532	882	771
未払消費税等の増減額(は減少)	56	395	134
その他	166	154	17
小計	13,218	16,990	21,593
利息及び配当金の受取額	186	180	121
利息の支払額	376	691	600
法人税等の支払額	3,923	1,961	4,785
その他	-	50	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,105	14,568	16,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,892	7,833	7,565
無形固定資産の取得による支出	303	720	352
投資有価証券の取得による支出	47	117	422
投資有価証券の売却による収入	33	5	-
事業譲受による支出	-	-	3 1,262
短期貸付金の増減額(は増加)	41	38	3
長期貸付けによる支出	764	504	1,910
長期貸付金の回収による収入	963	3,489	1,326
その他	37	82	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,007	5,725	9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	3,450	11,000	15,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,000	10,000	10,000
長期借入れによる収入	8,150	13,300	8,665
長期借入金の返済による支出	8,359	9,264	9,877
自己株式の取得による支出	2,162	737	2
リース債務の返済による支出	-	3,606	3,340
配当金の支払額	1,239	1,322	1,940
少数株主への配当金の支払額	1	2	3
更生債務の弁済による支出	333	327	-
その他	0	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	960	11,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297	7,883	5,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,522	8,225	16,108
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,225	1 16,108	1 11,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 第46期有価証券報告書「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 第47期有価証券報告書「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、広島愛パック(株)は、エフピコ愛パック(株)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 第48期有価証券報告書「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)茨城ビジョンリサイクル及びエフピコ日本パール(株)は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、また、(株)エフピコ北海道については、株式の取得により、それぞれ、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 (株)石田商店 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等につい ては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴 う賃金規程の改定により、賞与の支 給対象期間を次のとおり変更してお ります。 7月支給の賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期 間によった場合と比較して賞与引当 金が111百万円増加し、売上総利益は 25百万円、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は111百万円 それぞれ減少しております。 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員 賞与の支出に備えて、当連結会計年 度における支給見込額に基づき計上 しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において人事制 度の変更に伴う賃金規程の改定によ り、賞与の支給対象期間を次のと り変更しております。 7月支給の賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期 間によった場合と比較して賞与引当 金が179百万円増加し、売上総利益は 150百万円、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は179百万 円それぞれ減少しております。 役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>役員賞与引当金 同左</p>

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は125百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ51百万円、12,050百万円、42百万円、1,979百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」（当連結会計年度は23百万円）及び「受入手数料」（当連結会計年度は76百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」（当連結会計年度は71百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第46期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 120百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>37,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,350百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。</p> <p>当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	37,550百万円	借入実行残高	10,200	差引額	27,350百万円	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,350百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。</p> <p>当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>36,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,700百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	37,550百万円																			
借入実行残高	10,200																			
差引額	27,350百万円																			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	34,550百万円																			
借入実行残高	21,200																			
差引額	13,350百万円																			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	36,700百万円																			
借入実行残高	6,000																			
差引額	30,700百万円																			

(連結損益計算書関係)

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>4 主な内訳は、債務早期弁済益30百万円、ゴルフ会員権売却益10百万円、及び過去に会社更生法適用会社であった関係会社に係る未収還付税額の修正益86百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,535百万円	広告宣伝費	202	支払手数料	955	運搬及び保管費	9,999	役員報酬	358	従業員給与	3,883	役員賞与引当金繰入額	72	賞与引当金繰入額	449	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	51	賃借料	1,178	減価償却費	1,508	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0	合計	12百万円	除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	その他	3	小計	27百万円	売却損		機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1	小計	4百万円	合計	31百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 主な内訳は、賃借倉庫移転補償費用受入額11百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,588百万円	広告宣伝費	330	支払手数料	923	運搬及び保管費	9,660	役員報酬	371	従業員給与	3,954	役員賞与引当金繰入額	73	賞与引当金繰入額	559	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	52	賃借料	959	減価償却費	1,846	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5	合計	5百万円	除却損		建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	22	小計	128百万円	売却損		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	25	小計	28百万円	合計	156百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,247百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,247百万円	広告宣伝費	392	支払手数料	984	運搬及び保管費	8,982	役員報酬	379	従業員給与	4,155	役員賞与引当金繰入額	86	賞与引当金繰入額	632	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	270	賃借料	942	減価償却費	1,866	貸倒引当金繰入額	25	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	合計	9百万円	除却損		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	97	小計	216百万円	売却損		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	4	小計	7百万円	合計	223百万円
販売促進費	2,535百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	202																																																																																																																																																									
支払手数料	955																																																																																																																																																									
運搬及び保管費	9,999																																																																																																																																																									
役員報酬	358																																																																																																																																																									
従業員給与	3,883																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	72																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	449																																																																																																																																																									
退職給付費用	170																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																																																																																																									
賃借料	1,178																																																																																																																																																									
減価償却費	1,508																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
合計	12百万円																																																																																																																																																									
除却損																																																																																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	20																																																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																																																									
小計	27百万円																																																																																																																																																									
売却損																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																																									
小計	4百万円																																																																																																																																																									
合計	31百万円																																																																																																																																																									
販売促進費	2,588百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	330																																																																																																																																																									
支払手数料	923																																																																																																																																																									
運搬及び保管費	9,660																																																																																																																																																									
役員報酬	371																																																																																																																																																									
従業員給与	3,954																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	73																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	559																																																																																																																																																									
退職給付費用	200																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																																																																									
賃借料	959																																																																																																																																																									
減価償却費	1,846																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																									
その他	5																																																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																																																									
除却損																																																																																																																																																										
建物及び構築物	36百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	68																																																																																																																																																									
その他	22																																																																																																																																																									
小計	128百万円																																																																																																																																																									
売却損																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																																									
その他	25																																																																																																																																																									
小計	28百万円																																																																																																																																																									
合計	156百万円																																																																																																																																																									
販売促進費	3,247百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	392																																																																																																																																																									
支払手数料	984																																																																																																																																																									
運搬及び保管費	8,982																																																																																																																																																									
役員報酬	379																																																																																																																																																									
従業員給与	4,155																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	86																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	632																																																																																																																																																									
退職給付費用	227																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																																																																									
賃借料	942																																																																																																																																																									
減価償却費	1,866																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																																									
合計	9百万円																																																																																																																																																									
除却損																																																																																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	116																																																																																																																																																									
その他	97																																																																																																																																																									
小計	216百万円																																																																																																																																																									
売却損																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																																									
小計	7百万円																																																																																																																																																									
合計	223百万円																																																																																																																																																									

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
6	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="547 297 979 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="979 297 1415 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市兵庫区</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> </tr> <tr> <td>岡山市東区</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸市兵庫区	遊休資産	土地	岡山市東区	広島県福山市
場所	用途	種類														
広島県福山市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
神戸市兵庫区	遊休資産	土地														
岡山市東区																
広島県福山市																
7	7 主な内訳は、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。	7														

(連結株主資本等変動計算書関係)

第46期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日

第47期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日

第48期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985
合計	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式5,765株及び単元未満株式の買取による増加644株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新規連結子会社が保有する自己株式5,765株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	利益剰余金	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第46期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第47期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第48期連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,225百万円 現金及び現金同等物 8,225百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,108百万円 現金及び現金同等物 16,108百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,102百万円 現金及び現金同等物 11,102百万円
2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,008百万円を含んでおります。	2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,007百万円を含んでおります。	2 -
3 -	3 -	3 事業譲受により増加した資産の主な内訳 流動資産 409百万円 固定資産(のれん除く) 725百万円 のれん 127百万円 事業譲受による支出 1,262百万円

(リース取引関係)

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)								
機械装置及び運搬具	17,146	8,209	8,936								
その他(工具器具備品)	5,260	2,728	2,532								
合計	22,407	10,938	11,469								
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,303百万円 1年超 8,368 合計 11,671百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,832百万円 減価償却費相当額 3,627百万円 支払利息相当額 204百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳				2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	流動資産		流動資産		流動資産		流動資産	
機械装置 及び運搬具	902	582	320	リース料債権部分	108百万円	リース料債権部分	73百万円	リース料債権部分	73百万円	リース料債権部分	73百万円
その他 (工具器具 備品)	59	35	24	受取利息相当額	8百万円	受取利息相当額	5百万円	受取利息相当額	5百万円	受取利息相当額	5百万円
合計	962	618	344	リース投資資産	100百万円	リース投資資産	68百万円	リース投資資産	68百万円	リース投資資産	68百万円
投資その他の資産				投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産	
				リース料債権部分	248百万円	リース料債権部分	167百万円	リース料債権部分	167百万円	リース料債権部分	167百万円
				受取利息相当額	9百万円	受取利息相当額	7百万円	受取利息相当額	7百万円	受取利息相当額	7百万円
				リース投資資産	239百万円	リース投資資産	160百万円	リース投資資産	160百万円	リース投資資産	160百万円
未經過リース料期末残高相当額				(2) リース債権及びリース投資資産に係る リース料債権部分の連結決算日後の回収 予定額				(2) リース債権及びリース投資資産に係る リース料債権部分の連結決算日後の回収 予定額			
1年内				1年内				1年内			
190百万円				190百万円				190百万円			
1年超				1年超				1年超			
177				177				177			
合計				合計				合計			
367百万円				367百万円				367百万円			
受取リース料、減価償却費相当額及び受取 利息相当額				リース投資資産 (百万円)				リース投資資産 (百万円)			
受取リース料				1年以内				1年以内			
182百万円				100				68			
減価償却費相当額				1年超2年以内				1年超2年以内			
157百万円				71				53			
受取利息相当額				2年超3年以内				2年超3年以内			
24百万円				55				36			
利息相当額の算定方法				3年超4年以内				3年超4年以内			
リース料総額と見積残存価額相当額の合計 額からリース物件の購入価額を控除した額 を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				4年超5年以内				4年超5年以内			
上記の物件には転リースによる物件を含ん でおります。				24				11			
(減損損失について)				5年超				5年超			
リース資産に配分された減損損失はありま せん。				49				35			

(金融商品関係)

第48期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、また、当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,102	11,102	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	27,350 78		
	27,271	27,271	-
(3) リース債権及びリース投資資産	68	68	-
(4) 短期貸付金	1,453	1,453	-
(5) 未収入金	2,332	2,332	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	2,890	2,890	-
(7) 長期貸付金	497	480	16
資産計	45,617	45,600	16
(1) 買掛金	13,523	13,523	-
(2) 短期借入金	12,995	13,179	183
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,873	3,031	157
(5) 未払金	3,816	3,816	-
(6) 未払法人税等	3,509	3,509	-
(7) 未払消費税等	643	643	-
(8) 長期借入金	15,380	15,320	59
(9) リース債務(固定負債)	8,379	8,303	75
負債計	71,122	71,328	206

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 短期貸付金、
(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが
困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

- (7) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、DCF法を用いた将来キャッシュ・フローを現在価値
として、算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

- (2) 短期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額と近似していること
から、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価の算定は、固定金利については、DCF法を用い
た(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在
価値を合計し、時価を算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間
ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
よっております。

- (4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いた(割引金利を「長期プライムレート」とする計算方式)
将来キャッシュ・フローの現在価値として、算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	974

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要す
ると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6)
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,350	-	-	-
リース債権及びリース投資 資産	68	-	-	-
短期貸付金	1,453	-	-	-
未収入金	2,332	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	33	-
長期貸付金	-	391	106	-
合計	42,191	391	139	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第46期連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,098	1,620	521
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,098	1,620	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	443	327	115
債券			
社債	-	-	-
その他	61	46	15
小計	504	373	130
合計	1,603	1,994	390

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度6百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	16	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	33	16	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	865

第47期連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	899	1,333	434
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	899	1,333	434
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	617	531	86
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	34	34	-
小計	651	565	86
合計	1,550	1,899	348

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度157百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損
処理を行い、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理
を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5	1	-

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	855

第48期連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,444	1,405	1,039
債券			
社債	-	-	-
その他	40	33	7
小計	2,485	1,438	1,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	475	70
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	404	475	70
合計	2,890	1,914	975

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度に7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

第46期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	25	-	24	0
	買建 米ドル	24	-	23	1
	合計	49	-	47	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

第47期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12	-	11	0
	買建 米ドル	41	-	41	0
	合計	54	-	53	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

第48期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1	-	0	0
	買建 米ドル	14	-	0	0
	合計	15	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。 その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。)</p>	退職給付債務	2,367百万円	年金資産	1,014	未積立退職給付債務	1,352百万円	未認識数理計算上の差異	96	退職給付引当金	1,256百万円	勤務費用	307百万円	利息費用	33	期待運用収益	10	数理計算上の差異損益	10	処理額		退職給付費用	341百万円	退職給付見込額の期間配	期間定額基準		分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理	5年		年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	退職給付債務	2,687百万円	年金資産	1,082	未積立退職給付債務	1,605百万円	未認識数理計算上の差異	119	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115	退職給付引当金	1,371百万円	勤務費用	319百万円	利息費用	38	期待運用収益	11	数理計算上の差異損益	17	処理額		過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	393百万円	退職給付見込額の期間配	期間定額基準		分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理	5年		年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	退職給付債務	2,883百万円	年金資産	1,186	未積立退職給付債務	1,697百万円	未認識数理計算上の差異	99	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86	退職給付引当金	1,511百万円	勤務費用	363百万円	利息費用	41	期待運用収益	11	数理計算上の差異損益	27	処理額		過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	449百万円	退職給付見込額の期間配	期間定額基準		分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理	5年		年数		
退職給付債務	2,367百万円																																																																																																																																	
年金資産	1,014																																																																																																																																	
未積立退職給付債務	1,352百万円																																																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	96																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,256百万円																																																																																																																																	
勤務費用	307百万円																																																																																																																																	
利息費用	33																																																																																																																																	
期待運用収益	10																																																																																																																																	
数理計算上の差異損益	10																																																																																																																																	
処理額																																																																																																																																		
退職給付費用	341百万円																																																																																																																																	
退職給付見込額の期間配	期間定額基準																																																																																																																																	
分方法																																																																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																																																																	
期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理	5年																																																																																																																																	
年数																																																																																																																																		
退職給付債務	2,687百万円																																																																																																																																	
年金資産	1,082																																																																																																																																	
未積立退職給付債務	1,605百万円																																																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	119																																																																																																																																	
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,371百万円																																																																																																																																	
勤務費用	319百万円																																																																																																																																	
利息費用	38																																																																																																																																	
期待運用収益	11																																																																																																																																	
数理計算上の差異損益	17																																																																																																																																	
処理額																																																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																																																																	
退職給付費用	393百万円																																																																																																																																	
退職給付見込額の期間配	期間定額基準																																																																																																																																	
分方法																																																																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																																																																	
期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理	5年																																																																																																																																	
年数																																																																																																																																		
退職給付債務	2,883百万円																																																																																																																																	
年金資産	1,186																																																																																																																																	
未積立退職給付債務	1,697百万円																																																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	99																																																																																																																																	
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,511百万円																																																																																																																																	
勤務費用	363百万円																																																																																																																																	
利息費用	41																																																																																																																																	
期待運用収益	11																																																																																																																																	
数理計算上の差異損益	27																																																																																																																																	
処理額																																																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																																																																	
退職給付費用	449百万円																																																																																																																																	
退職給付見込額の期間配	期間定額基準																																																																																																																																	
分方法																																																																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																																																																	
期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理	5年																																																																																																																																	
年数																																																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

第46期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第47期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第48期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第46期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>358</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>273</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>116</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>1,804百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>210</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,584百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97百万円	未払事業税否認額	71	賞与引当金	358	たな卸資産未実現利益控除額	33	貸倒引当金繰入限度超過額	114	退職給付引当金	490	役員退職慰労引当金	273	投資有価証券評価損	116	未払費用否認額	178	その他	260	繰延税金資産の総額	1,993百万円	評価性引当額	188	繰延税金資産計	1,804百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	7百万円	その他有価証券評価差額金	210	その他	2	繰延税金負債計	220百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>453</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>106</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>472</td></tr> <tr><td>その他</td><td>391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td>2,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>175</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,037百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23百万円	未払事業税否認額	217	賞与引当金	453	たな卸資産未実現利益控除額	79	貸倒引当金繰入限度超過額	36	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	283	投資有価証券評価損	106	未払費用否認額	472	その他	391	繰延税金資産の総額	2,603百万円	評価性引当額	383	繰延税金資産計	2,220百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	7百万円	その他有価証券評価差額金	175	その他	0	繰延税金負債計	183百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>273</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>569</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>111</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>806</td></tr> <tr><td>その他</td><td>449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td>3,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,864百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>422</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,430百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15百万円	未払事業税否認額	273	賞与引当金	569	たな卸資産未実現利益控除額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	59	退職給付引当金	605	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	111	未払費用否認額	806	その他	449	繰延税金資産の総額	3,288百万円	評価性引当額	423	繰延税金資産計	2,864百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	10百万円	その他有価証券評価差額金	422	その他	0	繰延税金負債計	434百万円	繰延税金資産の純額	2,430百万円
税務上の繰越欠損金	97百万円																																																																																																													
未払事業税否認額	71																																																																																																													
賞与引当金	358																																																																																																													
たな卸資産未実現利益控除額	33																																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	114																																																																																																													
退職給付引当金	490																																																																																																													
役員退職慰労引当金	273																																																																																																													
投資有価証券評価損	116																																																																																																													
未払費用否認額	178																																																																																																													
その他	260																																																																																																													
繰延税金資産の総額	1,993百万円																																																																																																													
評価性引当額	188																																																																																																													
繰延税金資産計	1,804百万円																																																																																																													
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	7百万円																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	210																																																																																																													
その他	2																																																																																																													
繰延税金負債計	220百万円																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																																																													
税務上の繰越欠損金	23百万円																																																																																																													
未払事業税否認額	217																																																																																																													
賞与引当金	453																																																																																																													
たな卸資産未実現利益控除額	79																																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	36																																																																																																													
退職給付引当金	538																																																																																																													
役員退職慰労引当金	283																																																																																																													
投資有価証券評価損	106																																																																																																													
未払費用否認額	472																																																																																																													
その他	391																																																																																																													
繰延税金資産の総額	2,603百万円																																																																																																													
評価性引当額	383																																																																																																													
繰延税金資産計	2,220百万円																																																																																																													
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	7百万円																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	175																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
繰延税金負債計	183百万円																																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																																																													
税務上の繰越欠損金	15百万円																																																																																																													
未払事業税否認額	273																																																																																																													
賞与引当金	569																																																																																																													
たな卸資産未実現利益控除額	13																																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	59																																																																																																													
退職給付引当金	605																																																																																																													
役員退職慰労引当金	384																																																																																																													
投資有価証券評価損	111																																																																																																													
未払費用否認額	806																																																																																																													
その他	449																																																																																																													
繰延税金資産の総額	3,288百万円																																																																																																													
評価性引当額	423																																																																																																													
繰延税金資産計	2,864百万円																																																																																																													
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	10百万円																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	422																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
繰延税金負債計	434百万円																																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,430百万円																																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当金の減少	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	0.8	住民税等均等割	0.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																													
(調整)																																																																																																														
評価性引当金の減少	2.5																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																													
のれん償却額	0.8																																																																																																													
住民税等均等割	0.7																																																																																																													
その他	1.5																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																																													

(企業結合等関係)

第46期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第47期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第48期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第48期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は121百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,581	44	2,626	2,926

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174百万円)であり、主な減少額は減損損失(121百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第46期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

第47期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

第48期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第46期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

第47期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

第48期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第46期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

第47期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

第48期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第46期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	兼任1名	飲食の利用	飲食代	1	その他流動負債	0

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

第47期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社(エフピコ物流(株)及びエフピコチューバ(株))と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小松安弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.8 間接 29.0	商品の売上	販売用美術骨董品の売上	1,333	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
(3) 販売用美術骨董品の売却額については、入札によって決定しております。
3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

第48期連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,411円36銭 1株当たり当期純利益 192円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,594円40銭 1株当たり当期純利益 253円29銭 同左	1株当たり純資産額 2,860円36銭 1株当たり当期純利益 340円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,157	5,302	7,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,157	5,302	7,114
期中平均株式数(千株)	21,631	20,933	20,883

(重要な後発事象)

第46期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>取得価額 750百万円(上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>	<p>該当事項はありません</p>	<p>同左</p>

(2) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第48期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,718	11,102
受取手形及び売掛金	30,849	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	11,348	10,661
仕掛品	69	31
原材料及び貯蔵品	1,263	1,097
その他	4,297	5,940
貸倒引当金	67	90
流動資産合計	62,493	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 31,879	1 29,154
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 6,374	1, 2 5,350
土地	24,808	23,962
リース資産(純額)	1 10,424	1 10,737
その他(純額)	1 5,047	1 4,911
有形固定資産合計	78,535	74,116
無形固定資産	3 1,856	3 1,350
投資その他の資産	4 5,325	4 6,147
固定資産合計	85,717	81,614
資産合計	148,210	137,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,750	13,523
短期借入金	17,334	12,995
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	2,426	3,509
賞与引当金	1,476	1,414
役員賞与引当金	47	86
その他	8,316	10,016
流動負債合計	56,352	51,545
固定負債		
長期借入金	18,562	15,380
退職給付引当金	1,613	1,511
役員退職慰労引当金	1,005	954
その他	8,357	8,520
固定負債合計	29,539	26,366
負債合計	85,892	77,911

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第48期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,497
利益剰余金	37,344	34,426
自己株式	4,006	3,905
株主資本合計	61,985	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	566
評価・換算差額等合計	308	566
少数株主持分	24	72
純資産合計	62,318	59,808
負債純資産合計	148,210	137,720

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	第48期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	63,002	66,151
売上原価	43,504	45,935
売上総利益	19,497	20,216
販売費及び一般管理費	13,653	13,595
営業利益	5,844	6,621
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	43	49
補助金収入	230	253
負ののれん償却額	52	17
その他	169	207
営業外収益合計	524	538
営業外費用		
支払利息	325	247
コマーシャル・ペーパー利息	0	7
その他	31	75
営業外費用合計	358	330
経常利益	6,010	6,829
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	-	54
賞与引当金戻入額	35	32
受取保険金	11	21
その他	0	14
特別利益合計	48	125
特別損失		
固定資産除売却損	109	152
減損損失	52	-
和解金	-	56
その他	4	-
特別損失合計	166	208
税金等調整前四半期純利益	5,891	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,904	2,337
法人税等調整額	499	404
法人税等合計	2,405	2,741
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,004
少数株主利益	6	1
四半期純利益	3,480	4,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	第48期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第49期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,375	34,073
売上原価	22,263	23,544
売上総利益	10,111	10,529
販売費及び一般管理費	6,973	6,742
営業利益	3,138	3,787
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	0	1
補助金収入	119	145
負ののれん償却額	26	-
その他	72	96
営業外収益合計	231	247
営業外費用		
支払利息	159	124
コマーシャル・ペーパー利息	0	3
その他	16	47
営業外費用合計	176	174
経常利益	3,193	3,860
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	2
賞与引当金戻入額	-	15
受取保険金	6	21
その他	-	14
特別利益合計	6	55
特別損失		
固定資産除売却損	98	142
減損損失	52	-
和解金	-	56
その他	4	0
特別損失合計	155	198
税金等調整前四半期純利益	3,044	3,717
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,275
法人税等調整額	407	238
法人税等合計	1,369	1,513
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,203
少数株主利益	3	0
四半期純利益	1,671	2,203

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第48期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,891	6,746
減価償却費	4,075	4,276
減損損失	52	-
賞与引当金の増減額(は減少)	216	35
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	211	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	80
固定資産除売却損益(は益)	108	151
受取利息及び受取配当金	72	59
支払利息	326	255
和解金	-	56
売上債権の増減額(は増加)	3,174	2,024
たな卸資産の増減額(は増加)	757	18
未収入金の増減額(は増加)	301	145
仕入債務の増減額(は減少)	406	2,001
その他	206	1,864
小計	8,751	9,404
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	320	262
法人税等の支払額	2,694	3,374
和解金の支払額	-	56
その他	8	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,180	5,411
無形固定資産の取得による支出	351	138
投資有価証券の売却による収入	-	22
投資有価証券の償還による収入	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	115
長期貸付けによる支出	394	52
長期貸付金の回収による収入	495	467
その他	196	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,627	4,516

(単位：百万円)

	第48期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	200
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	5,000	13,000
長期借入金の返済による支出	6,250	7,509
自己株式の売却による収入	26	-
自己株式の取得による支出	1	2
リース債務の返済による支出	1,716	1,560
配当金の支払額	898	1,084
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,843	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,654	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,454	14,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間末より、株式を取得したことにより、株式会社アルライトを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	第49期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第49期第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	第48期連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,138百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,798百万円であります。
2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。	2 同左
3 無形固定資産には、のれんが855百万円含まれております。	3 無形固定資産には、のれんが324百万円含まれております。
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 65百万円	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 104 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第48期第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	第49期第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬及び保管費 4,505百万円	運搬及び保管費 4,580百万円
従業員給与 2,094	従業員給与 2,301
役員賞与引当金繰入額 38	役員賞与引当金繰入額 47
賞与引当金繰入額 697	賞与引当金繰入額 663
退職給付費用 99	退職給付費用 118
役員退職慰労引当金繰入額 232	役員退職慰労引当金繰入額 52

第48期第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	第49期第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬及び保管費 2,292百万円	運搬及び保管費 2,365百万円
従業員給与 1,043	従業員給与 1,159
役員賞与引当金繰入額 19	役員賞与引当金繰入額 23
賞与引当金繰入額 385	賞与引当金繰入額 319
退職給付費用 44	退職給付費用 63
役員退職慰労引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,454	現金及び預金勘定 14,718
現金及び現金同等物 11,454	現金及び現金同等物 14,718

(株主資本等関係)

第49期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第49期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,142千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,302千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第48期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び第48期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第48期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び第48期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第48期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び第48期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

第49期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び第49期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第48期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第48期連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではなく、かつ、取引の契約額その他の金額に、第48期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとはなっておらず、かつ、第48期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第48期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第49期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第48期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,989.22円	1株当たり純資産額 2,860.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第48期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 166.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 191.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第49期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,480	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,480	4,003
期中平均株式数(千株)	20,883	20,858

第48期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第49期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 80.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 105.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第49期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,671	2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,671	2,203
期中平均株式数(千株)	20,883	20,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	大阪証券取引所 市場第一部							
	月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高株価(円)		4,800	4,795	4,745	4,545	4,645	4,980	4,870
最低株価(円)		4,435	4,510	4,120	4,370	4,355	4,465	4,805

(注) 平成23年2月については、平成23年2月1日の株価です。